

# ワールド・リート・オープン (毎月決算型)

追加型投信／内外／不動産投信

作成対象期間：2020年12月11日～2021年6月10日

第 196 期 決算日：2021年1月12日 第 199 期 決算日：2021年4月12日

第 197 期 決算日：2021年2月10日 第 200 期 決算日：2021年5月10日

第 198 期 決算日：2021年3月10日 第 201 期 決算日：2021年6月10日



## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
当ファンドは、世界各国の上場不動産投資信託（リート）を  
実質的な主要投資対象とし、相対的に割安で好配当が期待さ  
れる銘柄に投資することにより、安定した配当利回りの確保  
と値上がり益の獲得を目指して運用することを目的としてい  
ます。ここに運用状況をご報告申し上げます。  
当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運  
用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

### 第201期末（2021年6月10日）

基準価額 1,829円

純資産総額 160,063百万円

### 第196期～第201期

騰落率 +27.6%

分配金合計<sup>(\*)</sup> 60円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率  
で表示しています。

(\*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に  
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで  
閲覧およびダウンロード

**MUFG** 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

### ■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用  
フリーダイヤル  0120-151034

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

当ファンドの運用責任者を務めていたテッド・ビッグマン（Ted Bigman）は、2020年12月31日付で運用業務から退き2021年1－3月期をもって引退しました。後任にはローレル・ダーキー（Laurel Durkay）が就任しました。ローレル・ダーキーは、MS IMグループ（モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・グループ）の上場不動産証券運用部門の責任者（マネージング・ディレクター）に就任し、当ファンドの運用責任者を務めます。運用チームでは継続して当ファンドの運用改善に取り組んでおり、足元ではパフォーマンスが改善しています。運用責任者交代後も引き続き運用成績の改善に尽力しますので、一層のご支援を賜りたくお願い申し上げます。

## ファンドマネージャーのコメント

当作成期（過去6ヵ月間）の運用で主眼においたポイントをご説明させていただきます。

**不動産への直接投資と比較して割安と判断される銘柄を中心に投資を行いました。**

【第201期末における主なリート市場への投資比率と投資のポイント】

### ◎北米（アメリカ68.0%）

アメリカ市場においては、新型コロナウイルスの感染状況の改善やワクチンの増強、景気刺激策の効果が、空運・旅行、休暇、小売店来店者数、外食需要の増加等を通じて顕著に見られたことから堅調なモメンタムが継続し続伸、特に小売りや住宅リートの上昇が目立ちました。

私募不動産ファンドには記録的な水準の資金が集まっており、純資産価値（NAV）と比較して株価が割安な上場不動産・リートを買収する動きが再開すると考えています。コロナ禍において不動産の二極化が進行し、キャッシュフローがコロナ前の水準を回復すると見込まれる、物流施設や郊外の低層住宅に加え、生活必需品中心の小売りセクターは投資家の人気や借入条件が優位であり、不動産価格も堅調です。一方で、都心部のオフィスや高層アパートに加え、ビジネス需要中心のホテルや、大型モールは需要の低迷が長期化するとの見測から取引事例も少なく、売り手と買い手の希望価格の乖離が大きくなっています。

2021年1－3月期のリートの業績発表では、コロナ後の不動産市場に関する注目が高まりました。住宅リートの業績では、サンベルト（米南部の温暖地帯）の郊外・庭付き賃貸住宅の好調とは対照的に、都心の高層住宅の苦戦が確認されましたが、後者の賃料や賃貸契約は足元では改善傾向にあることが注目されています。オフィスも同様で、問い合わせや物件見学が増加しており、ワクチン接種の普及により2021年後半には本格化するとされるオフィス復帰を見据えた動きが活発化しました。一方で、コロナ禍においてオフィスの実質賃料は一部の都市で10－20%下落したと見られており、空室を新たなテナントで埋めるには相応に時間を要すると考えられ、当面オフィスのリートには厳しい局面が続くと見ています。産業用施設の業績は引き続き好調で、コロナ禍において在庫積み増しの動きが見られたことや、長期的なeコマースの成長余地を加味するとファンダメンタルズは極めて健全と見られますが、旺盛な投資需要により不動産価格も大きく上昇しており、バリュエーションの割安性は乏しいと見ています。小売りのリートについては、1－3月期がコロナ前との前年同期比較となる最後の四半期であり、引き続き厳しい数字となりましたが、今後はコロナ禍との比較となることや、昨年の未回収賃料が回収されればキャッシュフローにプラスとなることから、最悪期は脱しつつあると見られます。短期的には食品スーパー等を中核テナントに持つショッピングセンターの回復が予想される一方、デパートやアパレル等、問題を抱えるテナントが多いリージョナル・モールは回復が遅れる可能性があります。

◎オーストラリア 6.5%

オーストラリア市場では、フリーレント等インセンティブの上昇が見られるものの不動産市場は堅調です。ファンダメンタルズ面では、小売りのリートは賃料や稼働率、不動産価値のさらなる悪化という長期的な課題の影響を受けています。一方で、物流などの産業用施設はファンダメンタルズが依然として強固であり、投資資金の流入が続いています。

◎日本 9.3%

日本市場では、東京を中心とするオフィス市場は、在宅勤務が普及しにくい文化・社会的な背景も手伝い世界最低水準の空室率を誇っており、引き続き世界的な投資資本の流入が見られます。アジアのリート市場のなかでは、依然としてNAVとのバリュエーション比較などから相対的に投資妙味が薄い一方で、日本銀行による買入れや低金利政策がリート価格の下支えになるとみており、過度なアンダーウェイトは行わない方針です。

◎アジア（除く日本）（シンガポール3.4%、香港1.3%）

シンガポール市場では、不動産取引市場はあまり活発ではありませんでしたが、欧州の機関投資家による大規模なオフィス物件の取得が確認されました。香港は、国境の再開に伴い小売業のさらなる改善が見込まれます。オフィスにおいても、不動産取引は活発ではないものの、中国本土の需要は活発な資本市場活動に支えられて徐々に持ち直すと見込まれます。

◎欧州（フランス2.7%、イギリス3.3%など）

欧州市場では、欧州連合（EU）のワクチン接種キャンペーンの後退により経済の再開が遅れていますが、商業用不動産に対する需要は強く、オフィスと小売りを中心にさらに回復すると見込まれます。オフィスでは景気低迷により短期的に需要が停滞する可能性があります、質の高いスペースの空室率は依然として低水準です。小売りでは、店舗の再開は家賃徴収の回復につながる可能性が高い一方、小売業者の体力は消耗しており、ワクチン

ン主導の回復が遅きに失したとの懸念などが逆風となります。物流はファンダメンタルズや資金流入は引き続き堅調に推移しています。一方、イギリスでは、大陸欧州に先行しているワクチン接種プログラムが成功すれば、数カ月前早く制限解除・経済活動の活発化が予想されます。ロンドンのオフィスでは、回復した需要が一部の優良物件に集中・人気化するため、空室が目立つ物件ではある程度の賃料下落が避けられないと見えています。小売業においては、ショッピングセンターの賃料や不動産価格の更なる悪化が想定されます。



モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク  
運用総責任者\*： ローレル・ダーキー

\*運用委託先のグローバル・リート運用における運用総責任者です。

\*上記は、MS IMグループ（モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・グループ）の資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

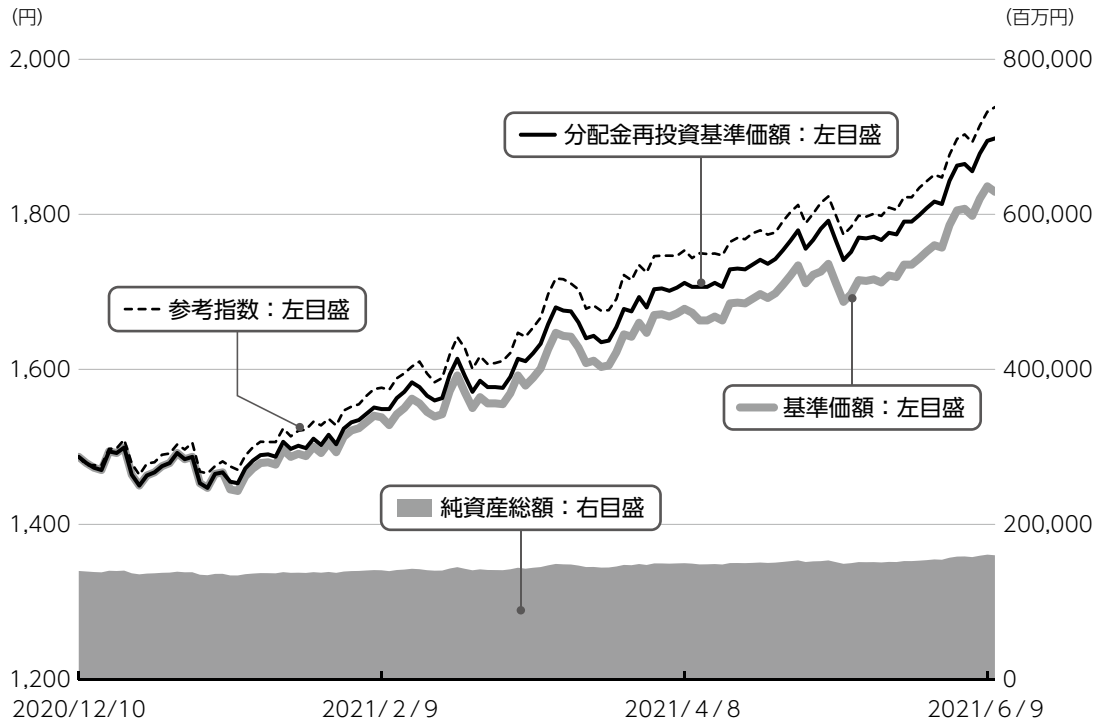
（注）上記の投資比率はマザーファンドにおける対純資産比率です。

# 運用経過

第196期～第201期：2020年12月11日～2021年6月10日

## ▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第196期首	1,487円
第201期末	1,829円
既払分配金	60円
騰落率	27.6%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ27.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

## 基準価額の主な変動要因

### 上昇要因

世界中で新型コロナウイルスのワクチン開発・供給の動きが広がりを見せるなか、アメリカを中心に経済正常化に対する期待が高まったことや、低金利環境の継続期待が高まったことなどが好感されました。また、不動産のファンダメンタルズに対する回復期待や、リートの良好な業績見通しに加え、2021年4月以降で複数のM&A（合併・買収）が発表されたこともリート市場へのサポート材料となりました。

為替市場において、米ドルや豪ドル、ユーロが対円で上昇したことなどがプラスに寄与しました。

個別銘柄では、世界最大級の物流施設リートである「PROLOGIS INC」（アメリカ／産業用施設）や、世界最大級のセルフ・ストレージ・リートである「PUBLIC STORAGE」（アメリカ／倉庫）の保有などが基準価額の上昇要因となりました。

※参考指数は、S & P先進国REIT指数（円換算）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※参考指数は、当作成期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2020年12月11日～2021年6月10日

## 1万口当たりの費用明細

項目	第196期～第201期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	14	0.849	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(8)	(0.493)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(5)	(0.301)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.079	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（投資信託証券）	(1)	(0.079)	
(c) 有価証券取引税	0	0.013	(c) 有価証券取引税 = 作成期中の有価証券取引税 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.013)	
(d) その他費用	2	0.114	(d) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.008)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(2)	(0.103)	信託事務の処理等に要するその他諸費用（権利割当にかかる現地徴収税等）
合計	17	1.055	

作成期中の平均基準価額は、1,604円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

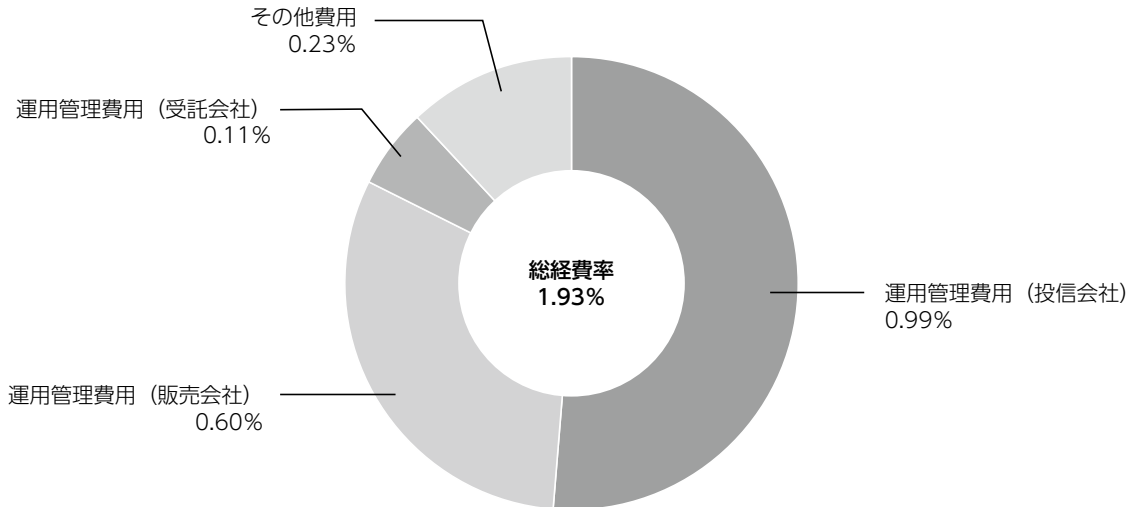
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

### ■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.93%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

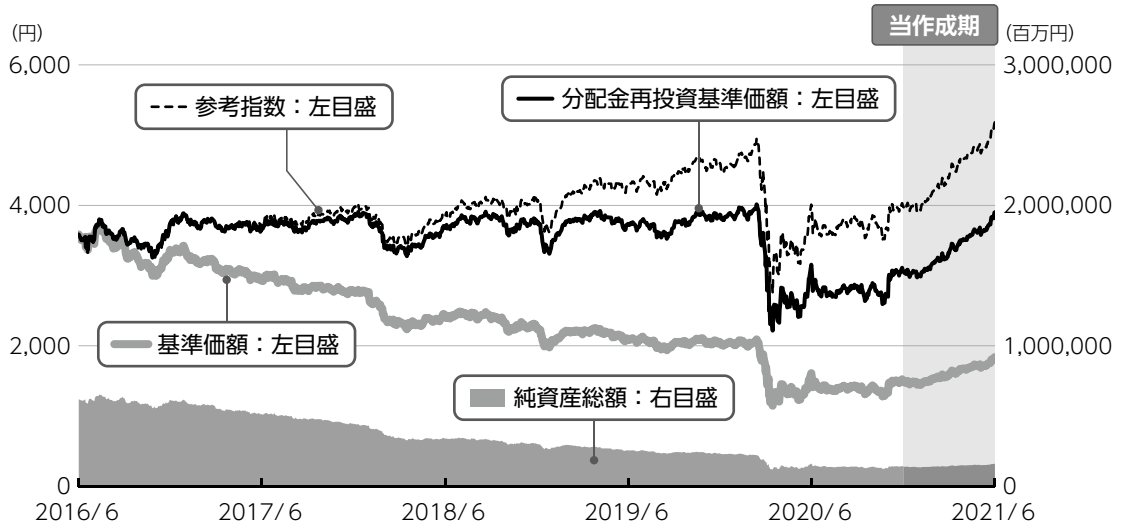
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2016年6月10日～2021年6月10日

## 最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額、参考指数は、2016年6月10日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。  
 ※海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

## 最近5年間の年間騰落率

	2016/6/10 期初	2017/6/12 決算日	2018/6/11 決算日	2019/6/10 決算日	2020/6/10 決算日	2021/6/10 決算日
基準価額 (円)	3,585	2,922	2,402	2,095	1,558	1,829
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	740	525	345	190	120
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.4	0.2	1.5	-17.8	27.0
参考指数騰落率 (%)	—	4.1	3.4	11.3	-8.1	31.4
純資産総額 (百万円)	619,754	508,462	337,579	255,233	156,746	160,063

※ファンド年間騰落率は、参考指数年間騰落率と比較するため、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

参考指数は、S & P先進国REIT指数（円換算）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。



第196期～第201期：2020年12月11日～2021年6月10日

## 投資環境について

### ▶ 先進国リート市況 先進国リート市況は、当作成期を通して みると上昇しました。

当作成期首から当作成期末にかけては、世界的に長期金利が上昇した一方、新型コロナウイルスのワクチン開発・供給の動きなどを受けた経済正常化期待に加え、不動産のファンダメンタルズに対する回復期待や、リートの良好な業績見通しなどが好感され、当作成期を通してみると上昇しました。期間を通しては、国・地域別では、アメリカや日本の上昇などがプラスに寄与しました。不動産用途別では、倉庫のリートはセルフ・ストレージ市場の良好な事業環境などを受けて大きく上昇したほか、小売りのリートは小売業に対する投資家心理の回復などを背景に上昇しました。

### ▶ 為替市況 当ファンドが投資している投資先通貨 （円を除く）は、対円で上昇しました。

米ドルの対円レートは、当作成期を通してみると上昇しました。アメリカの景気回復や財政拡張への期待などを受けた米長期金利の上昇などを背景に、当作成期を通してみると、米ドルは対円で上昇しました。

豪ドルの対円レートは、当作成期を通してみると上昇しました。世界的に長期金利が上昇する中で、商品市況の回復や、オーストラリア経済の回復期待などを背景に投資家心理が改善し、当作成期を通してみると、豪ドルは対円で上昇しました。

ユーロの対円レートは、当作成期を通してみると上昇しました。新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、欧州経済に対する回復期待などを背景に投資家心理が改善したことなどから、当作成期を通してみると、ユーロは対円で上昇しました。

## ▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

### ▶ ワールド・リート・オープン（毎月決算型）

ワールド・リート・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。また、実質外貨建資産に対して為替ヘッジを行いませんでした。

### ▶ ワールド・リート・オープン マザーファンド

世界各国の上場不動産投資信託を主要投資対象として分散投資を行いました。ポートフォリオの構築は、トップダウンで国や地域、セクター配分等を決定し、ボトムアップで個別銘柄を選定するという、2つのアプローチ（運用手法）の融合により行いました。なお、運用の指図に関する権限は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドおよびモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニーに委託しています。不動産への直接投資と比較して（純資産価値対比）割安と判断される銘柄への投資を継続しました。また、配当利回りの高い銘柄を精査し、配当性向や負債依存度、業績動向などを考慮のうえ、割安度合いの修正によ

る価格上昇への確信度に応じて、各国・地域や各不動産の用途に対する投資配分や組入銘柄の投資比率を変更しました。当作成期は、不動産への直接投資と比較して（純資産価値対比）割安と判断される一部の業種を投資妙味があると判断し、引き続き、小売りなどを高位に組み入れました。また、運用責任者の変更を受けたポートフォリオの修正を通して、相対的にキャッシュフローの成長期待が高いとみる専門特化型や倉庫に加え、高齢者向け住宅を中心に事業環境の好転が期待されるヘルスケアなどの組入比率を引き上げました。他方、キャッシュフロー成長率などの業績動向を考慮すると相対的に投資妙味が薄れると判断し、オフィスや住宅セクターなどの組入比率を引き下げました。

ポートフォリオの個別銘柄では、世界最大級のデータ・センター・リートである「EQUINIX INC」（専門特化型／アメリカ）や、カジノ関連施設を手掛ける「VICI PROPERTIES INC」（専門特化型／アメリカ）などを新規に組み入れた一方、アメリカ沿岸部のアパートメントを手掛ける「EQUITY RESIDENTIAL」（住宅／アメリカ）や、大手物流リートである「DUKE REALTY CORP」（産業用施設／アメリカ）などの全売却を実施しました。

### 国・地域別上位の組入比率

国・地域別上位の組入比率は、当作成期首のアメリカ63.8%、日本7.8%、オーストラリア7.8%などから、当作成期末にはアメリカ68.0%、日本9.3%、オーストラリア6.5%などとなりました。

### 業種別上位の組入比率

業種別上位の組入比率は、当作成期首の小売り18.7%、産業用施設16.4%、オフィス16.3%から、当作成期末には小売り19.6%、産業用施設15.3%、専門特化型13.2%などとなりました。

### ポートフォリオ特性値

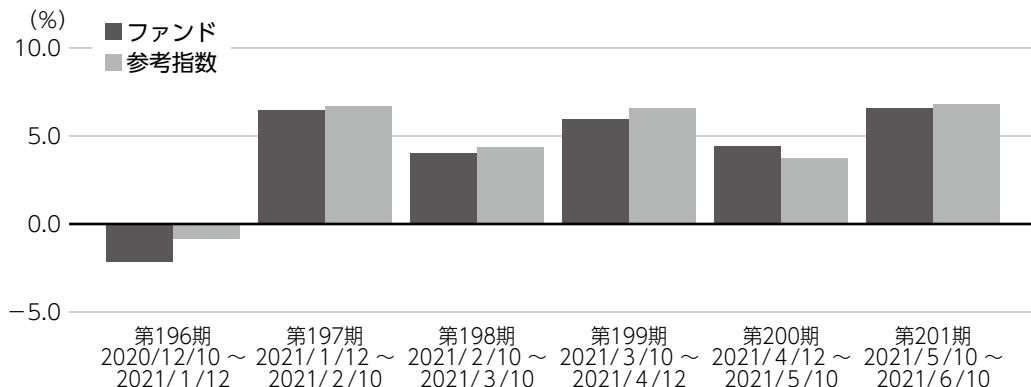
配当利回りは、先進国リート市況の上昇やポートフォリオの修正などを通じて、当作成期首の4.32%から当作成期末には2.79%となりました。

(注) 配当利回りはマザーファンドで保有しているリートの実績配当利回りをマザーファンドの純資産に対する比率で加重平均した年率換算配当利回りです。税金・信託報酬等は考慮していません。(出所：Bloombergをもとに三菱UFJ国際投信作成)

第196期～第201期：2020年12月11日～2021年6月10日

## 当投資信託のベンチマークとの差異について

### 基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はS & P先進国REIT指数（円換算）です。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第196期	第197期	第198期	第199期	第200期	第201期
	2020年12月11日～ 2021年1月12日	2021年1月13日～ 2021年2月10日	2021年2月11日～ 2021年3月10日	2021年3月11日～ 2021年4月12日	2021年4月13日～ 2021年5月10日	2021年5月11日～ 2021年6月10日
当期分配金 （対基準価額比率）	<b>10</b> (0.687%)	<b>10</b> (0.650%)	<b>10</b> (0.629%)	<b>10</b> (0.598%)	<b>10</b> (0.576%)	<b>10</b> (0.544%)
当期の収益	6	1	4	6	2	2
当期の収益以外	3	9	5	3	8	7
翌期繰越分配対象額	2,723	2,715	2,710	2,706	2,699	2,691

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

## 今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

### ▶ ワールド・リート・オープン（毎月決算型）

引き続き、ワールド・リート・オープンマザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち運用を行っていく方針です。

### ▶ ワールド・リート・オープン マザーファンド

引き続き、世界各国のリートに分散投資を行い、リスク分散を図った上で安定した配当利回りの確保と長期的な信託財産の成長を目指します。

当面の運用としては、マクロ環境や実物不動産市況の変化、リート各社の経営内容などに着目しつつ、不動産への直接投資と比較して（純資産価値対比）割安と判断される銘柄への投資を継続していきます。また、配当利回りの高い銘柄を精査し、配当性向や負債依存度、業績動向などを考慮のうえ、割安度合いの修正による価格上昇への確信度に応じて、銘柄への投資比率を変更していく方針です。

米不動産用途別の投資判断に関して、小売りや専門特化型（データセンターなど）に加え、今後に事業環境の回復が相対的に大きく見込める高齢者向け住宅などのヘルスケア・リートを選好しています。一方で、オンラインショッピング市場の拡大などを受けて、事業環境が相対的に良好である産業用施設は、将来の期待成長がリートの投資口価格に十分に織り込まれているため、相対的に投資妙味が薄いとみています。

# お知らせ

## ▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

## ▶ その他

- ・該当事項はありません。

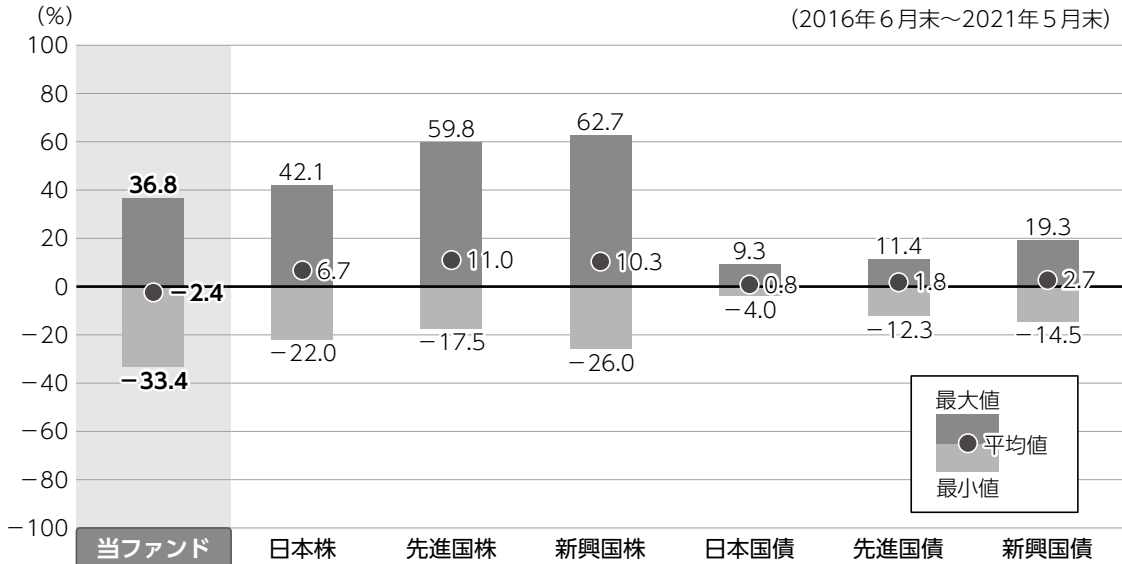
\*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。  
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufig.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

# 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信
信託期間	無期限（2004年7月2日設定）
運用方針	ファミリーファンド方式により、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	<p>■当ファンド ワールド・リート・オープン マザーファンド受益証券</p> <p>■ワールド・リート・オープン マザーファンド 世界各国の上場不動産投資信託（リート）</p>
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界各国の上場不動産投資信託に分散投資します。</li> <li>・ポートフォリオの構築は、トップダウンで国や地域、セクター配分等を決定し、ボトムアップで個別銘柄を選定するという、2つのアプローチ（運用手法）の融合によって行います。</li> <li>・相対的に割安で好配当が期待される銘柄に投資し、安定した配当利回りの確保と、値上がり益の獲得を目指します。</li> <li>・実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</li> <li>・マザーファンドの運用の指図に関する権限を、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドおよびモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニーに委託します。なお、2021年3月31日以降、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドは運用指図に関する権限の一部を、MSIMファンド・マネジメント（アイルランド）リミテッドに更に委託することができます。</li> </ul>
分配方針	毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。

# ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

（2016年6月末～2021年5月末）



●上記は、2016年6月から2021年5月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

## 各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）
日本国債	NOMURA-BPI（国債）
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本）
新興国債	JPMorgan Global Diversifaid

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
- 騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。



# 当該投資信託のデータ

2021年6月10日現在

## ▶ 当該投資信託の組入資産の内容

### 組入ファンド

（組入銘柄数：1銘柄）

ファンド名	第201期末 2021年6月10日
ワールド・リート・オープン マザーファンド	99.5%

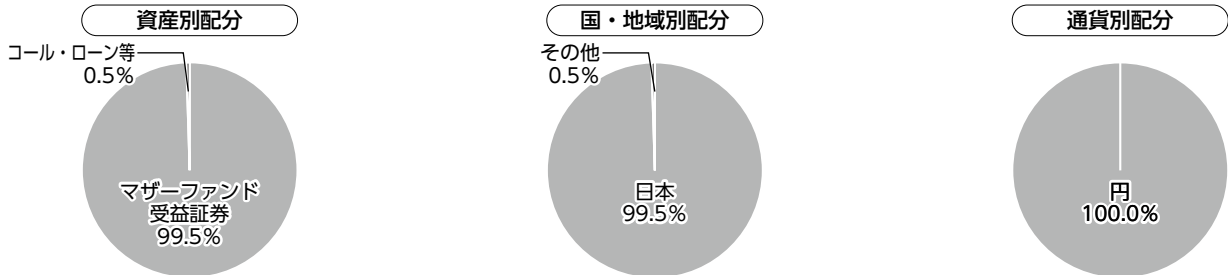
※比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

### 純資産等

項目	第196期末 2021年1月12日	第197期末 2021年2月10日	第198期末 2021年3月10日	第199期末 2021年4月12日	第200期末 2021年5月10日	第201期末 2021年6月10日
純資産総額 (円)	134,027,297,656	139,555,311,639	142,713,626,760	148,237,412,237	152,455,581,883	160,063,259,033
受益権口数 (口)	927,297,115,467	913,541,661,589	903,588,421,470	891,139,229,813	883,201,704,332	875,229,614,571
1万口当たり基準価額 (円)	1,445	1,528	1,579	1,663	1,726	1,829

※当作成期間中（第196期～第201期）において追加設定元本は21,235,793,078円  
同解約元本は 86,091,935,482円です。

### 種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先としてのファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

154012

2021年6月10日現在

組入上位ファンドの概要

ワールド・リート・オープン マザーファンド

基準価額の推移

2020年12月10日～2021年6月10日



1万口当たりの費用明細

2020年12月11日～2021年6月10日

項目	第196期～第201期	
	金額(円)	比率(%)
(a)売買委託手数料 (投資信託証券)	19 (19)	0.079 (0.079)
(b)有価証券取引税 (投資信託証券)	3 (3)	0.013 (0.013)
(c)その他費用 (保管費用)	27 (2)	0.113 (0.008)
(その他)	(26)	(0.105)
合計	49	0.205

作成期中の平均基準価額は、24,274円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

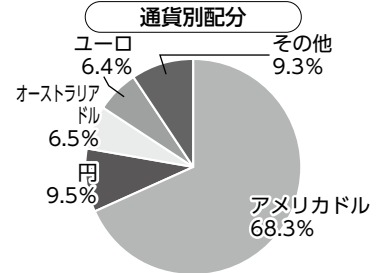
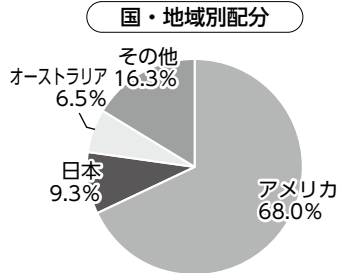
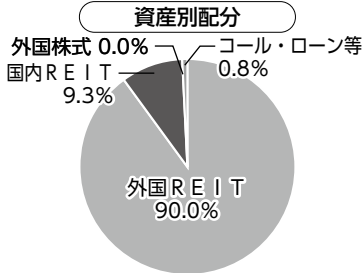
(組入銘柄数：77銘柄)

	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	PROLOGIS INC	REIT	アメリカ	産業用施設	7.0
2	PUBLIC STORAGE	REIT	アメリカ	倉庫	5.7
3	EQUINIX INC	REIT	アメリカ	専門特化型	5.6
4	WELLTOWER INC	REIT	アメリカ	ヘルスケア	4.4
5	AVALONBAY COMMUNITIES INC	REIT	アメリカ	住宅	3.7
6	SIMON PROPERTY GROUP INC	REIT	アメリカ	小売り	3.5
7	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	REIT	アメリカ	ヘルスケア	3.3
8	VICI PROPERTIES INC	REIT	アメリカ	専門特化型	2.8
9	UDR INC	REIT	アメリカ	住宅	2.8
10	GOODMAN GROUP	REIT	オーストラリア	産業用施設	2.6

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。  
 ※原則、国・地域については、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・グループが定義した区分を表示しています。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

## 種別構成等



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。  
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※原則、国・地域については、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・グループが定義した区分を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

# 指数に関して

## ▶ ファンドの参考指数である『S & P先進国REIT指数（円換算）』について

S & P先進国REIT指数（円換算）は、S & P先進国REIT指数（配当込み）米ドル建ての基準日前営業日の指数値を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ設定時を10,000として指数化したものです。

S & P先進国REIT指数とは、S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数で、先進国の不動産投資信託（REIT）および同様の制度に基づく銘柄を対象に浮動株修正時価総額に基づいて算出されています。同指数はS & Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S & P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S & P DJIは、同指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

## ▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

### ● 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

### ● MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

### ● MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

### ● NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

### ● FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### ● JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。